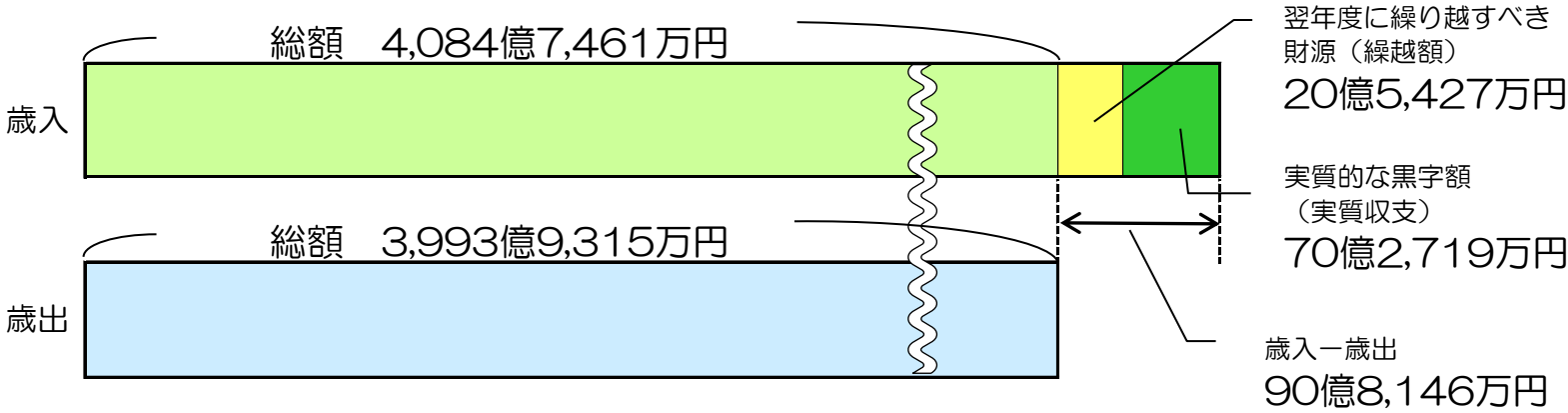


令和4年度の決算概要

各会計の歳出規模

◇会計の種類と決算歳出規模

○一般会計の決算　　《福祉、医療、教育や道路・公園整備など基礎的な行政サービスを行う会計です》



○特別会計の決算　　《国民健康保険会計や競輪事業会計等、特定の事業を特定の収入によって行う会計です》

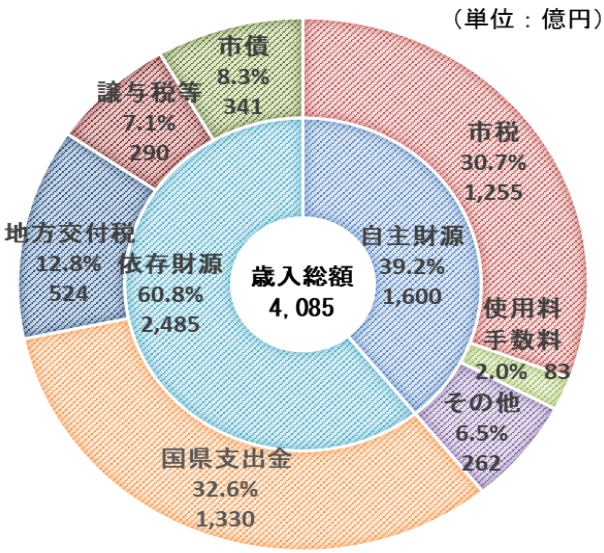
歳入A	歳出B	差引C=A-B	繰越額D	実質的な黒字額（実質収支）E=C-D
2,303億円	2,254億円	49億円	0.4億円	49億円

○公営企業決算　　《水道や下水道、病院、電車など、民間企業と同じように運営している会計です》

収益的収入A	収益的支出B	差引C=A-B
548億円	468億円	80億円

一般会計の歳入決算額（収入）

◇令和4年度歳入決算額　4,085億円



一般会計の歳入決算額は4,085億円となり、前年度と比べ176億円の減額となりました。

自主財源のうち市税は、新型コロナウイルス感染症に係る税制上の特例措置の縮小等により固定資産税及び都市計画税が増加したほか、納税義務者数の増加等により個人市民税が増加したこと等により、1,255億円、対前年度で48億円の増となり、過去最高となりました。

〔歳入の内訳〕

() 内は前年度の数値

自主財源 1,600億円 (1,556億円)

⇒市税や施設の使用料など、地方自治体が自主的に収入できる財源

市税 1,255億円 (1,207億円)

市民税 620億円 (605億円)

個人市民税 529億円 (518億円)

⇒給与収入などに応じて納めていただく住民税

法人市民税 91億円 (88億円)

⇒市内に事業所がある法人に納めていただく税

固定資産税 448億円 (423億円)

⇒土地や家、ビル等を持っている方に納めていただく税

都市計画税 86億円 (82億円)

⇒市街化区域内に土地や家などを所有している方に納めていただく税

市たばこ税 54億円 (51億円)

⇒市内でたばこを買った方に納めていただく税

その他の税 47億円 (45億円)

⇒軽自動車等を保有している方に納めていただく税など

使用料・手数料 83億円 (77億円)

⇒利用者などに負担していただく料金収入 (市営住宅や市の施設の使用料など)

その他 262億円 (272億円)

⇒宝くじ販売による収入や、市の財産の売却や貸付による収入など

依存財源 2,485億円 (2,705億円)

⇒事業の内容等により国や県から交付される財源や施設等の整備のため借り入れる財源

国県支出金 1,330億円 (1,464億円)

⇒特定の事業に対して、国・県から使いみちを指定して交付されるお金

地方交付税 524億円 (538億円)

⇒地域ごとの状況の違いによって地方税収の差などを調整するため、国から交付されるお金

譲与税等 290億円 (290億円)

⇒いったん国税や県税として徴収し、配分されるお金など

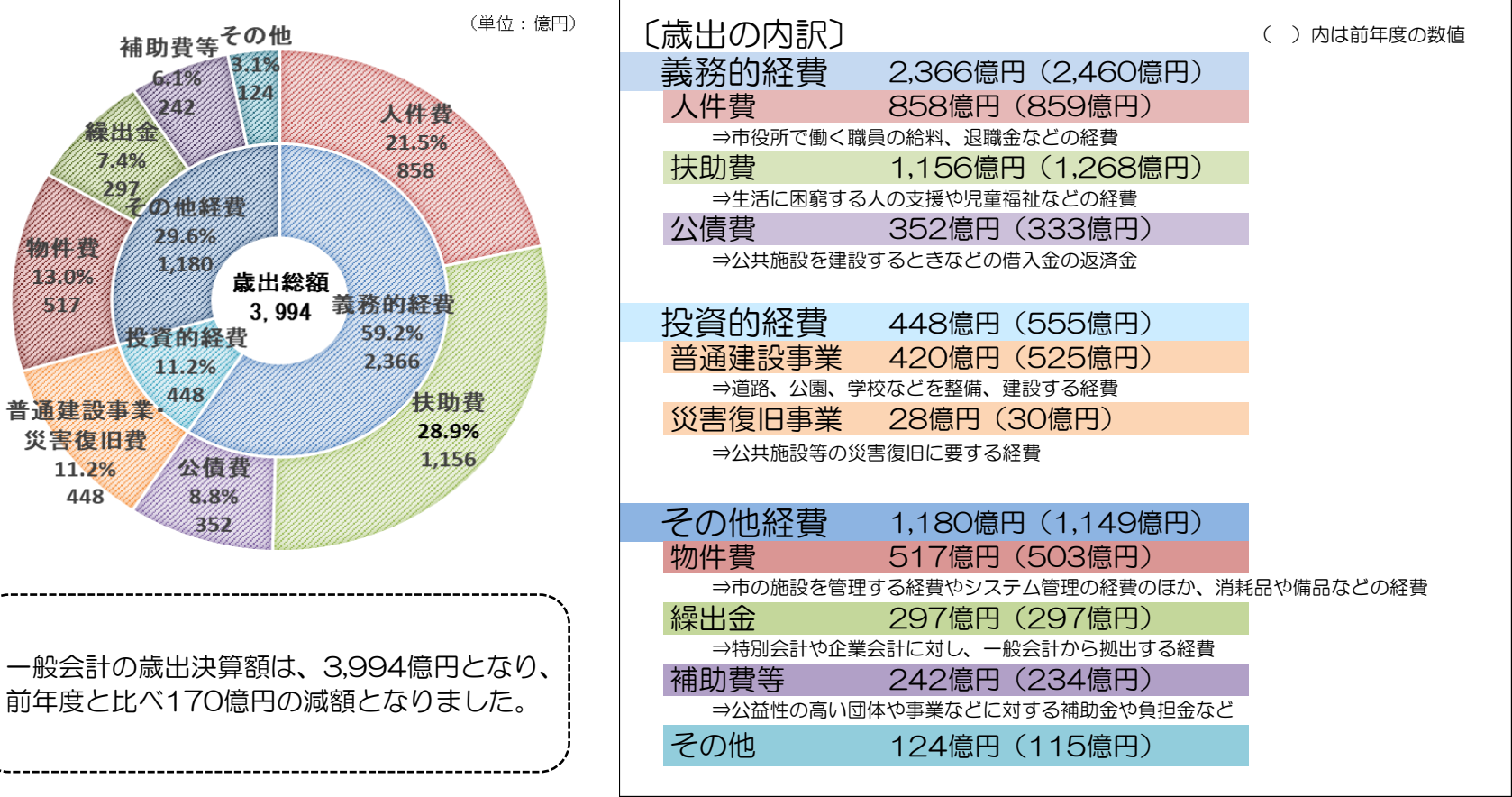
市債 341億円 (413億円)

⇒道路や公園等の整備のために借り入れるお金や、地方交付税の代わりに借り入れるお金

一般会計の歳出決算額

◇令和4年度歳出決算額 3,994億円

○性質別経費（歳出を経費の性質に着目して分類したもの）



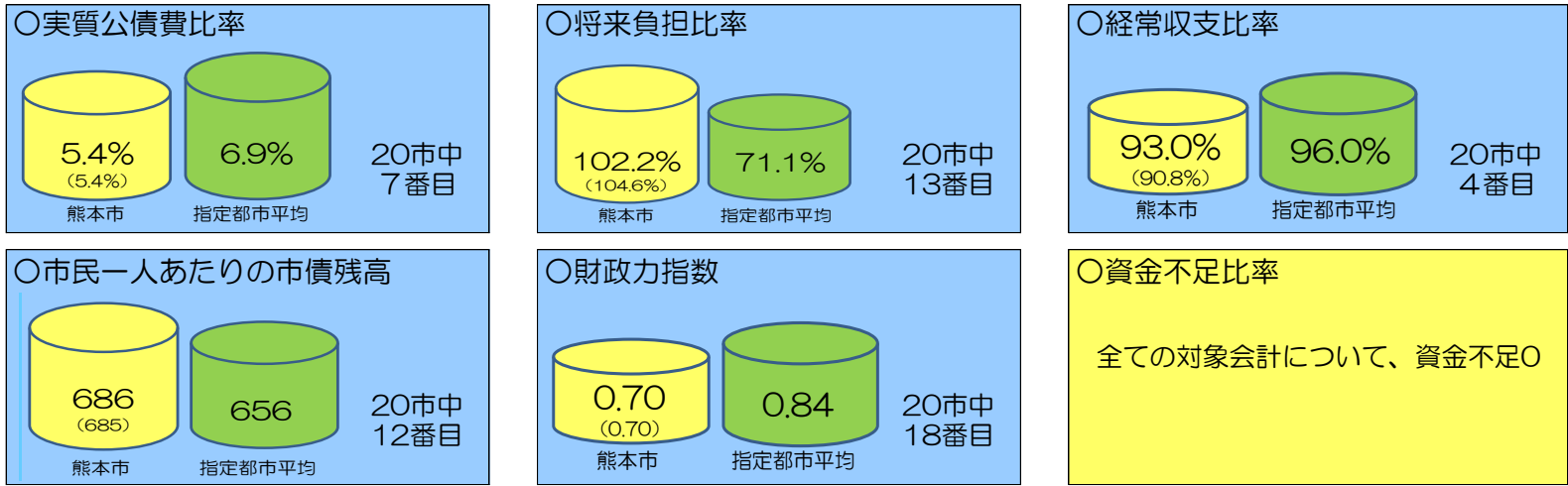
○目的別経費（歳出をサービスの目的で分類したもの）

目的別		決算額			参考 令和3年度	
		A	市民1人あたり	構成比	決算額 B	A－B
民生費	子育て支援や高齢者・障がい者福祉などに要する経費	1,543億円	211,388円	38.6%	1,663億円	▲ 120億円
教育費	学校教育、生涯学習、スポーツ振興などに要する経費	691億円	94,666円	17.3%	673億円	18億円
土木費	道路、公園、河川、下水道整備などに要する経費	419億円	57,402円	10.5%	456億円	▲ 37億円
公債費	借入金の返済に要する経費	352億円	48,223円	8.8%	333億円	19億円
総務費	市役所の管理運営、広報、防災活動などに要する経費	345億円	47,264円	8.6%	339億円	6億円
衛生費	健康づくりの推進、ごみ処理、環境保全などに要する経費	318億円	43,565円	8.0%	310億円	8億円
商工費	商店街の活性化や観光の振興などに要する経費	98億円	13,426円	2.5%	112億円	▲ 14億円
災害復旧費	公共施設等の災害復旧に要する経費	67億円	9,179円	1.7%	92億円	▲ 25億円
消防費	消防や救急活動などに要する経費	86億円	11,782円	2.1%	85億円	1億円
農林水産業費	農業や水産業の振興などに要する経費	55億円	7,535円	1.4%	83億円	▲ 28億円
その他	議会運営などに要する経費	19億円	2,604円	0.5%	18億円	1億円
合計		3,994億円	547,171円	100.0%	4,164億円	▲ 170億円

※令和5年3月31日時点における熊本市の人口（729,937人）

教育費は、小中学校の校舎増築などの義務教育施設整備経費の増により、前年度と比べ、18億円増加しています。
民生費は、子育て世帯関連給付金等の給付金事業の減により、前年度と比べ、120億円減少しています。

熊本市の財政状況



（注）括弧内は前年値。「指定都市平均」は各市の指標を単純平均したもの。